

(様式第 1)

Aタイプ

令和 7 年 月 日

申請日を和暦で記入してください

東京都商工会連合会  
会 長 殿

〒

住 所  
名 称

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押  
印してください。法人は「履歴事項全部証明  
書」の所在地を記入して下さい

代表者の役職・氏名

実印

実印を押印

令和 7 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。  
記

1 助成事業で行う事業名（表題）30 字以内

申請する事業名を記入してください

（例）新設備導入により宅配事業を展開して利益率の向上を図る

2 助成金交付申請額

申請額を記入 500 千円 ←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額（上限 5 0 0 千円）を記入

3 助成事業の区分（該当区分に○印）及び内容 該当する区分に○印を記入

タイプ	○印	区 分	添付資料
A	○	I 事業承継創出支援	承継前支援 事業承継計画書（様式第 2-1）
B			承継後支援 持続的発展計画書（様式第 2-2）
C		II 経営資源引継支援（創業予定者を除く）	経営資源引継計画書（様式第 2-3）
		II 経営資源引継支援（創業予定者）	経営資源引継計画書（様式第 2-4）

内容は助成金事業計画書（様式第 3）のとおり

4 助成事業実施期間

（事業開始日） 交付決定日（※） ←記入は不要

（事業完了予定日）令和 ○年 ○月 ○日 ←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 7 年 1 2 月 1 0 日  
第 2 次、第 3 次交付申請者の最長期限は令和 8 年 1 月 3 0 日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書（様式第 2-1）及び助成金事業計画書（様式第 3）
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

## 事業承継計画書

【申請者の概要】 印鑑登録証明書の名称、所在地を記入。法人は「履歴事項全部証明書」の名称、所在地を記入

フリガナ 事業所名	カブシカイシャ マルマルショウジ 株式会社 ○○商事	創業時期	西暦 1960 年 4 月 1 日	決算期	3 月		
		法人設立	西暦 1965 年 4 月 1 日				
所在地	〒111-2222 東京都○○市○○町○-○-○						
主たる業種	(次のいずれか一つを選択し○印) ① (○) 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② ( ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ ( ) 製造業・その他						
事業内容 取扱製品(商品)	募集要項 P6 の業種及び事業内容を具体的に記入し、取扱商品等についても記入してください。 (56 各種商品小売業 スーパーマーケット 食料品・日用品)						
常時使用する 従業員数	4 名	*常時使用する従業員がいなければ「0」と記入 *従業員数が小規模事業者の定義を超えている場合は申し込めません。 助成事業実施の結果、従業員数が小規模事業者の定義を超えても問題ありません。 募集要項 5 ページを参照して記入ください					
資本金額	1,000 万円	*会社以外は記載不用					
フリガナ 代表者名	トウキョウ タロウ 東京 太郎	役職名	代表取締役	生年月日 (年齢)	西暦 1961 年 9 月 1 日 申請時 (63 才)	性別	(男)・女
電 話	111-222-3333	携帯電話	090-1234-5678		F A X	111-222-3334	
ホームページの URL	https://www.abcd						
E メール	abc@defghi.jp						
役員構成 法人のみ記入	氏 名	役 職 等				年 齢 (申請時)	
	東京 太郎	代表取締役				6 3 歳	
	東京 一郎	取 締 役				3 7 歳	
	東京 花子	監 査 役				6 0 歳	
株主構成 (上位 5 位 まで記載) 法人のみ記入	氏 名	年 齢	続 柄	持株数	株式保有率 %		
	東京 太郎	6 3 歳	本人	800	80%		
	東京 一郎	3 7 歳	長男	100	10%		
	東京 花子	6 0 歳	妻	100	10%		
	全 株 数				1,000	100%	
組 織 図	(例)  個人事業主は代表者と従業員・パート・アルバイトの役割分担を記入						

【過去 2 か年の決算状況】

(単位：千円)

損益項目			資本・負債項目		
決算期 (西暦)	直近期	前期	決算期 (西暦)	直近期	前期
	2025 年 3 月	2024 年 3 月		2025 年 3 月	2024 年 3 月
売上高	154,500	175,000	短期借入金	10,000	8,500
売上原価	118,500	135,000	長期借入金	18,000	12,000
売上総利益	36,000	40,000	(うち代表者からの借入金)	10,000	8,500
販売管理費	35,000	36,000	負債金額	33,000	30,000
営業利益	1,000	4,000	純資産額	40,000	45,000
経常利益	-2,500	3,500	総資産額	73,000	75,000

【国の認定制度等の活用状況】

該当があれば記載して、承認・認定の資料を添付してください。(参考として)

制 度 名	認定・承認年月 (西暦)	計画期間 (西暦)	申請テーマ等	添付資料
経営承継円滑化法の認定	認定時期 年 月 日			経営承継円滑化法認定申請書 書き、特例承継計画書の 写し、知事の認定書の写し
経営革新計画の承認	承認時期 年 月 日	年 月 ～ 年 月 ( 年間)	テーマ	中小企業経営強化法の認定を受 けたことが確認できる資料 (法 に基づく申請書および認定 書)、「認定・認証・登録書」等 の写し)

【公的補助金等の利用状況】 (過去 5 年間)

補助金制度名	所 管	利用 年度	申請テーマ	補助金額 (実績) 千円	交付済・ 実施中・ 申請中の別
事業承継補助金	国				
小規模事業者 持続化補助金	国	3年度	コロナ禍における販路拡大策	500	交付済み
事業承継支援助成金	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ( )	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ( )	東京都中小企業 振興公社				
事業承継円滑化支援 助成金	東京都商工会 連合会				

【事業承継計画の内容】（親族内・従業員等承継用）

事業承継の背景・基本方針	経営者である私は、後継者である取締役の長男が 40 歳になる時期に、事業の承継を考えている。今後 3 年以内に承継できるよう家族の了解や社内・社外への周知を進めていく予定である。承継を前に長男には、経営者としての資質の向上のためのセミナーの受講などに取り組んでもらいたい。			
承継方法 (該当に○印)	①親族内承継 ②従業員等承継（具体的に ）			
承継予定時期	2028 年 3 月			
後継者候補について	氏 名	東京 一郎	役職名	取締役
	生年月日 (年齢)	西暦 1987 年 9 月 27 日 申請時 (37 才)	性 別	男 ・ 女
	代表者との関係	長男		
	後継者の経歴・経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学を卒業後、株式会社△△商事に就職</li> <li>・上記を退職後、当社に入社し食品製造現場に 5 年、販売部門に 5 年、経理部門に 5 年在籍している。</li> </ul>		
	後継者の教育 ・研修等の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会が実施している単発のセミナーに数回参加</li> </ul>		
関係者の理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長男に事業を承継する考えを伝えた。</li> </ul> 今後、具体的な事業承継計画を立て、金融機関等に説明を行う予定。			
承継に向けた 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の一部を譲渡</li> <li>・経営セミナー等への参加</li> <li>・顧問税理士へ事業承継に関して相談済</li> </ul>			
事業承継の 障害・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継に向けた社内コンセンサス</li> <li>・金融機関からの借入債務に対する保証</li> <li>・従業員の若返りと販売技術の伝承</li> <li>・生産性向上のための新規設備導入</li> </ul>			
将来の 経営ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の顧客（販売先）に依存しない持続的に安定した経営</li> <li>・経営者の交代により、既存事業を継続しつつ、新たな事業分野への進出</li> </ul>			
事業承継に向けた 経営改善等 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客基盤の拡大を目指した営業強化（人員・ツール）</li> <li>・新たな事業分野への進出</li> <li>・後継者の資質向上</li> <li>・IT を活用した生産性の向上</li> </ul> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;">           ※様式第 3 の助成金事業計画書で取り組む内容についても記載して下さい         </div>			
この欄は、 後継者候補の方が 記載してください。	<p>ア 事業承継を決意した時期及び理由</p> <p>5 年前に社内の総務部門に異動したところから、会社の全体像の把握ができるようになり、いずれは事業を承継したいと思った。</p> <p>イ 承継後の経営ビジョン</p> <p>新たな事業分野への進出と顧客基盤の拡大による安定した経営</p> <p>ウ 経営者となる覚悟と意欲</p>			

	<p>(経営改善や助成事業について後継者が果たす役割を記入して下さい)</p> <p>従業員との意思疎通と経営者としての資質向上の取り組みを行う。</p> <p>また、IT 導入にも目をむけ、社内の業務効率化を推進していく。</p>
--	--

(親族内・従業員承継用)

今 後 の 承 継 計 画				
期 間		1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目
貴事業所の事業年度		2026 年 3 月期	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期
現 営 者	年 齢	6 4	6 5	6 6
	役 職	代表取締役	代表取締役	取締役
	持 株	8 0 0 株	5 0 0 株	4 0 0 株
後 継 者	年 齢	3 8	3 9	4 0
	役 職	取締役	取締役	代表取締役
	持株※	1 0 0 株	4 0 0 株	5 0 0 株
	後継者 教育計画 (内部・外部研修 等)	後継者育成の外部研修 会へ参加 (マネジメン ト講座等)	経営者としての資質向上 の研修会へ参加 (経営全 般等)  ※後継者持株取得資金は自己資金によるもの	経営者としての資質向上の研 修会へ参加 (財務会計等)

(親族内・従業員承継用)

売上・利益計画 (3 か年)				(単位：千円)
期 間	1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目	
開始年月	2025 年 4 月	2026 年 4 月	2027 年 4 月	
終了年月	2026 年 3 月期	2027 年 3 月期	2028 年 3 月期	
a 売上高	166,250	175,000	185,000	
b 売上原価	127,000	132,500	140,000	
c 売上総利益 (a-b)	39,250	42,500	45,000	
d 販売管理費	38,000	38,500	39,000	
e 営業利益 (c-d)	1,250	4,000	6,000	
常時使用する 従業員数 (人)	5	5	5	
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 詳細な承継計画作成</li> <li>・ 新設備導入による 宅配サービスの開始</li> <li>・ 宅配サービスに対応する 人材雇用</li> <li>・ HP リニューアル等による 販促活動の強化</li> <li>・ 株価評価等の経営分析</li> <li>・ 後継者育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宅配サービスの販促強化</li> <li>・ 後継者育成</li> <li>・ 商品開発の研究</li> </ul> <p>売上高：前期から約 5%増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株価評価</li> <li>・ 商品開発の研究</li> <li>・ IT 導入による業務効率化</li> </ul> <p>売上高前期から約 5%増加</p>	

※ 3 か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を 1 年目とする。

1 年目は 12 カ月未満となっても構いません。

【事業承継計画の内容】（第三者事業承継用）

第三者承継 とする背景 ・基本方針	・経営者である私は、事業承継を検討しているが親族及び従業員に候補者がいないため、 第3者承継を考えている。 ・出来れば3年を目途に関係方面に相談していく。			
承継方法 (該当に○印)	①事業譲渡    ②株式譲渡    ③合併    ④その他（具体的に			
承継予定時期	2028年 3月			
A 第三者承継 の相手が具体化 している	承継相手		創業時期	年 月
	所在地		資本金	万円
	主な業種		従業員数	
	代表者名			
	被承継者と 承継者の 関係(○印)	①取引先    ②同業種    ③同じ地域    ④その他（具体的に		
	承継予定 事業の概要			
	承継の動機			
	成約の 見通し			
	承継の効果			
B 第三者承継相手 を選定・交渉中	マッチング 支援機関名			
	マッチング 実施状況			
	希望条件			
	成約の 見通し			
関係者の理解	家族、従業員の意向、取引先への影響、金融機関等の理解の状況			
第三者承継の 障害・課題と 現在の取組状況	・借入金等の整理 ・従業員の雇用継続 ・取引先の継続性等			
承 継 ス ケ ジ ュ ー ル				
① 仲介機関 ② 売却条件 ③ 譲渡先企業への打診 ④ 条件交渉 ⑤ デューデリジェンス ⑥ クロージング				

## 【経営状況】

### 1 企業概要及び経営状況

いつ、何処で、誰が、どのような事業を創業し、現社長は何代目となるか、社長の簡単な略歴、会社の沿革を記入してください。併せて、これまでの会社の経営状況について記入してください。

(創業時やバブル期、その後の経営状況等)

(例) 当社は、東京都〇〇市〇〇町にある食料品・日用品販売のスーパーである。昭和 35 年に創業し、現在は 2 代目社長が経営者を務めている。

営業時間は 10 時～20 時 (年中無休)、従業員 2 名とパート 3 名がシフト制で出勤している。提供する商品は生鮮 3 品、自家製の弁当・惣菜、自家製パン、菓子、米、調味料、ソフトドリンク・お酒などの食料品及び幅広い日用品を取り揃えている。

商圏は〇〇市住民の方がメインとなっており、約 90% を占める。新規顧客の獲得は進んでおらず、さらに高齢化や物価高騰により、売上は減少傾向にある。

(貴事業所の強み)

後継者が決まっている、営業力がある、地域の一番店 (商業者の場合)、他社と比較して商品に独自性があり商品力がある、技術力がある、最新の機械設備がある、従業員の定着性が高い、安定した財務内容である等会社の強みを記入してください。

(例) 当社の後継者は長男と決まっており、今後計画的に事業承継を行っていく予定。

当社は、この地において創業以来 65 年営業してきた信頼と 20 年ほど前から「お客様の声」で寄せられた意見を元に品揃えや接客マナーなどに応えてきた実績があり、多くのお客様から強く支持していただいているのが強みである。

(貴事業所の弱み)

機械設備が老朽化している、従業員の定着性が悪い、生産性が低い、商品力が弱いなど自社の弱みを記載して下さい。

(例) 当社の地域内においても高齢化が進んでおり、65 歳以上の人口が増加している。

高齢者の中には、「交通手段がなく買い物に行くのが不便なため宅配サービスを導入してほしい」という意見が多く寄せられているが、高齢者層のニーズに答えられていない状況である。

### 2 経営、製品 (商品)、技術、営業 (販売) サービス面等での特徴

○自社の経営方針、経営理念など目標とするもの

○他社に負けない技術力や常に新しい商品開発に取り組む姿勢、取引先からの要望に対するスピーディーな対応

○高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力

○機敏なアフターサービス対応 など

(例)

・お客様の立場に立った商品・サービスの提供、徹底した清掃、要望に迅速な対応。

・店舗内、駐車場などの清潔感の保持、お店を利用していただく上で何を必要とされているかを常に考えている。

・販売商品である、自家製の弁当・惣菜は栄養バランスに配慮している点や家庭の味という点で評価をいただいている。

・地元農家と連携して、取れたて新鮮野菜を安定して取り扱っている。



### 3 現在の市場環境・競争環境

○業界における市場環境や市場規模を具体的な指標を用いて説明記入

○消費者ニーズの動向をどのように捉え、どのように対応するか

○同業他社との競争関係

(例) 当社の商圈である〇〇市は、市の公開資料によると人口 60,000 人、世帯数 30,000 で 65 歳以上が 35%を占めており、高齢世帯と単身世帯が多い。

当社から半径 200m 以内にコンビニエンスストアが 3 件、大手チェーンストアが 2 件あり利便性や品揃えの豊富さ価格面で若年層のニーズをとらえているため当社から若年層が流出している。

一方で 65 歳以上世帯は、市内人口の減少に伴って減少傾向にあるが、当社の構成比では 5 年前より 10%高くなっている。

高齢者層は他の年代層に比べて自家製の弁当・惣菜購入率が高く、ロコミにより近隣の市などからも自家製の弁当・惣菜を購入しに来店するケースが見受けられる。当社の「お客様の声」の中には、高齢者を中心に、弁当類や接客・サービス・衛生面で当社を評価する一方、「交通手段がなく買い物に出かけるのが大変なので宅配サービスも導入してほしい」という声が数多く寄せられている。また、コンビニエンスストアや大手チェーンでは画一的な商品販売で買い物しても人情味が感じられないとして、当社に期待する声が多い。

### 4 貴事業所の地域への貢献内容（親族内・従業員等事業承継の場合のみ記入）

【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域内における経済取引の多寡（調達取引先・流通）

③地域の雇用維持、創出、④地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、⑤地域ブランドの育成、⑥その他地域経済貢献活動】

○今の貢献度、上記の①～⑥までの設問項目に応じて、件数や割合など具体的な数字を挙げて記入してください。

(例) 宅配サービス事業を展開できるよう新たに業務用冷蔵庫を導入して、食料品の保管場所を大きく確保し大量仕入れを可能とすることで、現在のお客様（高齢者含む）や近隣の地域住民で商圈外の高齢者にも利便性が向上し、集客力アップ及び地域貢献につながる。

また、当社社員 2 名・パート 3 名については地域での雇用を行っており、地域での生活消費や地域活動における貢献をしている。